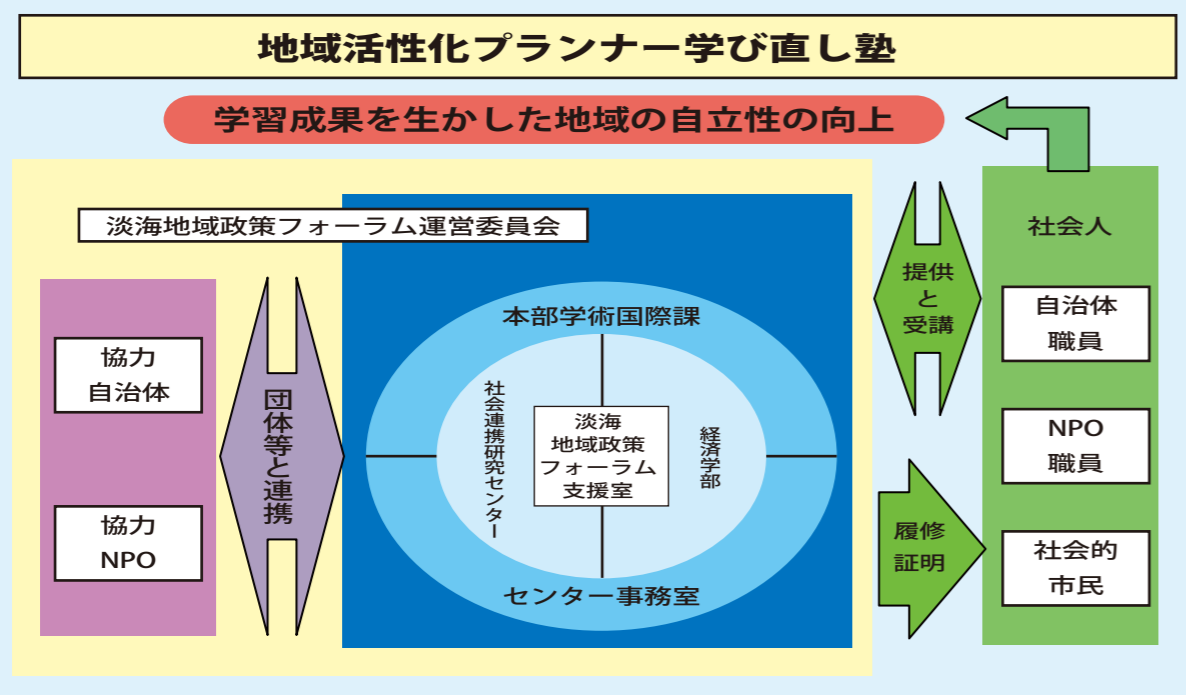


【3】講師陣

滋賀大学社会連携研究センター教授	石井 良一(塾長)
滋賀大学社会連携研究センター客員教授、しがNPOセンター代表理事	阿部 圭宏(副塾長)
滋賀大学副学長、経済学部教授	北村 裕明
滋賀大学社会連携研究センター長、教授	神部 純一
滋賀大学社会連携研究センター准教授	横山 幸司
滋賀大学教育学部准教授	加納 圭
滋賀大学社会連携研究センター客員准教授、(株)マチュールライフ研究所代表取締役	今井 久人
滋賀大学社会連携研究センター客員研究員、同志社大学政策学部嘱託講師	壬生 裕子
滋賀大学社会連携研究センター客員研究員、しがNPOセンター専務理事	仲野 優子

【4】事業実施体制



「淡海地域政策フォーラム支援室」

学び直し塾を実行するための部署です。
室長は、本学の社会連携研究センター教授 石井良一 が担当し、センター及び経済学部の教員等から構成します。

「淡海地域政策フォーラム運営委員会」

学び直し塾の最高意思決定機関です。
既述の「淡海地域政策フォーラム支援室」と協力いただく学外機関(協定締結自治体等)メンバーによって構成されます。

【5】申込方法

「学び直し塾」HP(下記URL)から参加申込書をダウンロードし、下記アドレスまでメールにてお申し込みください。なお、申し込み多数の場合、締め切ることがあります。 募集期間 4月10日(金)～5月10日(日)

滋賀大学社会連携研究センター (担当:石井)
滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL: 0749-27-1279 Fax: 0749-27-1431
E-mail: rccs@biwako.shiga-u.ac.jp http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/ccp/manabi.html

滋賀大学による 地域活性化プランナー 学び直し塾

—平成27年度 第9期受講生募集案内—

滋賀県内
自治体

滋賀県内
市民団体

募集期間 平成27年4月10日(金)～5月10日(日)

平成27年 4月

滋賀大学 「淡海地域政策フォーラム」支援室

[1] 学び直し塾の趣旨

2000年の地方分権一括法の施行以来、行財政改革、市町村合併の推進など、地方自治を巡る変革の波は急激です。平成23年5月及び8月には「地域主権改革一括法」が公布され、国の義務付け、枠づけが見直され、県から市町村への権限委譲が進むこととなりました。こうした国の動きに即応していくためにも、地域のことは自ら決め、実行し、責任を取る地域自立の態勢づくりが喫緊の課題となっています。地域は生活に身近であることから、その態勢とは行政と市民が協働して共に治める地域ガバナンスの確立だと考えます。

学び直し塾は、地域ガバナンスの中核として期待される行政職員、NPO職員、社会的市民の地域政策の立案能力向上を目的としており、平成19年度から開講し、昨年度までに約185名の「地域活性化プランナー」を認定しています。多くの皆さまの受講をお待ちしています。

[2] 学び直し塾の内容等

[1] 特徴

地域政策の立案能力の効率的な向上を目指して、以下の点を重視した実践的なプログラムを提供します。

- ① 知識や経験を有する受講者に最新の理論的知識を短時間に手際よく提供
- ② ケース学習と討議の場を設定
- ③ カレントな課題に対する政策案を立案
- ④ 現場感覚を体感するための現地視察研修の設定
- ⑤ 立案政策案の説明能力向上
- ⑥ 自らが学習できるようなガイドを提供
- ⑦ 政策案成立への気概

[2] 具体的内容及び方法

政策科学の最新理論を4回にわたり講義し、4つの具体的なテーマを取り上げた7回のワークショップを通して政策案を仮想的に立案します。途中で、現地に出かけての視察、レポート発表をもとにした議論も織り込んでいます。最終の第16回のシンポジウムで、政策案の発表と意見交換を行います。

[3] 定員、受講料

■ 定 員：30名（応募者多数により受講できない場合があります。）

■ 受 講 料：負担金を払っていない自治体からの職員の参加：3万円／1名

上記以外からの参加：1万円／1名

（一般財団法人滋賀県市町村職員互助会加盟自治体は減免制度あり）

[4] 学び直し塾修了者に対する証明

「地域活性化プランナー認定委員会」

学び直し塾の修了者に対して、大学が「地域活性化プランナー」として資格認定(履修証明)を行います。認定は、

- ① 2回のレポートの評価、②出席率、③受講中の評価をあわせて、運営委員会が委託する「地域活性化プランナー認定委員会」が行います。「認定委員会」は、講師団を中心として、学外者を含むメンバーで構成することにより、その資格の客観性・社会的通用性を確保することとします。

「認定の機能」

認定者に対して、滋賀大学が地域との連携によって開催する「地域政策フォーラム」や政策研究会の場において発表の機会を設けます。それにより、この資格の社会における普及を図るとともに、学び直し塾の成果を社会に還元するものです。また、学び直し塾に対する社会的評価の場としても機能することを意図しています。

[5] スケジュール

日時、場所は変更の場合があります。

日 時	内 容	場 所
H27. 6. 4 (木) 14:00~15:00	第 1 回 開校式(オリエンテーション)	滋賀大学 士魂商才館(彦根)
15:30~17:30	地域政策とは <理論編>	滋賀大学 士魂商才館(彦根)
6. 18 (木) 18:30~20:30	第 2 回 政策実現の法制度<理論編>	大津サテライトプラザ
7. 2 (木) 18:30~20:30	第 3 回 知的生産の技術 <理論編>	大学サテライト・プラザ彦根
7. 16 (木) 18:30~20:30	第 4 回 政策形成の進め方 <理論編>	大津サテライトプラザ
7.31(金)- 8.1(土) (時間未定)	第 5 回 現地視察研修	(未定)
8. 6(木) 14:40~18:20	第 6 回 パワーポイント研修(希望者)	滋賀大学 情報処理センター
18:30~21:00	中間ワークショップ	滋賀大学 大会議室(彦根)
8. 20 (木) 18:30~21:00	第 7 回 政策分析・事例研究 1<実践編>	大津サテライトプラザ
9. 3 (木) 18:30~21:00	第 8 回 政策分析・事例研究 2<実践編>	大津サテライトプラザ
9. 17 (木) 18:30~21:00	第 9 回 政策分析・事例研究 3<実践編>	大津サテライトプラザ
10. 1 (木) 18:30~21:00	第10回 政策分析・事例研究 4<実践編>	大津サテライトプラザ
10. 15 (木) 18:30~21:00	第11回 中間講評<実践編>	大津サテライトプラザ
10. 31 (土) 10:00~17:00	第12回 政策分析・事例研究 5(集中議論)<実践編>	大津サテライトプラザ
11. 12 (木) 18:30~21:00	第13回 政策分析・事例研究 6<実践編>	大津サテライトプラザ
11. 26 (木) 18:30~21:00	第14回 政策分析・事例研究 7<実践編>	大津サテライトプラザ
12. 10 (木) 18:30~21:00	第15回 立案政策案のプレゼンテーション <実践編>	大津サテライトプラザ
H28. 1. 30 (土) 13:00~17:00	第16回 シンポジウム(修了式)	(未定)

[6] 総合テーマ 「人口減少社会への挑戦」

共生社会「自治体のシームレスな子育て支援政策を地域で考える」

出生数の増加、出生率の改善、若い世帯の流入など、人口増の鍵は少子化対策です。出会いから結婚、出産、子育て、教育まで、子どもをその地域で産み育てるための一貫した政策の継続により、子育てのしやすいまちを提案します。

行政経営「人口減少社会に対応する企業とのPPPについて考える」

人口減少社会に対応して、今後、各自治体ではさらなる公共施設等におけるPPP(公民連携)が求められています。従来からのPFIや指定管理者制度に加え、最近ではパークマネジメント事業者(PMO)の出現もみられます。多くの自治体で進んでいるとは言えないPPPについて有効な分野、その手法等を考えます。

地域ガバナンス「協働を深化させるための市民のエンパワメントを考える」

人口減少が現実化し、行政規模の縮小が現実化していく中で、「協働」への期待がますます高まり、公共活動の担い手としての市民の役割が今以上に求められると考えられます。こうした役割を担う市民のエンパワメントに視点を当てて方策を考えます。

地域産業「森ビジネスを考える」

滋賀県の森林面積は約20万haと県土の51%を占めていますが、林業は産業としての体をなしていないのが現状です。近年、輸入材との価格差の縮小、木質バイオマス発電の事業性の向上、余暇や生活の場としての再評価などの環境変化もあり、中山間地における新たな雇用の創出を念頭に、多面的な視点で滋賀県における森を中心としたビジネスの再構築を考えます。